

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798 - 74 - 5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長 木佐木 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03 - 5473 - 3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	15,189	5,092	20,199
経常利益(百万円)	1,328	491	1,917
四半期(当期)純利益(百万円)	743	237	1,668
純資産額(百万円)	-	11,302	10,840
総資産額(百万円)	-	18,763	18,736
1株当たり純資産額(円)	-	375.83	360.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.77	7.90	55.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.76	-	55.57
自己資本比率(%)	-	60.1	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,227	-	1,550
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	887	-	995
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	614	-	181
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	3,461	2,747
従業員数(人)	-	979	974

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第81期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	979 [263]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	211 [19]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、当外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
コンデンサ・モジュール事業	3,098,074
電力システム事業	1,910,106
情報機器事業	62,637
合計	5,070,818

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンデンサ・モジュール事業	2,764,136	2,879,147
電力システム事業	1,865,380	1,450,963
情報機器事業	50,898	63,463
合計	4,680,415	4,393,574

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
コンデンサ・モジュール事業	3,122,632
電力システム事業	1,907,573
情報機器事業	62,662
合計	5,092,868

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	908,224	17.8

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内外の状況は、米国の金融不安を発端として世界的な景気後退局面に入っておりまいりました。

このような経済環境のもと、新商品の開発販売、シェア拡大活動及び原価低減活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は50億9千2百万円となり、営業利益5億2千5百万円、経常利益4億9千1百万円、四半期純利益2億3千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

コンデンサ・モジュール部門

家電市場、自動車市場および一部産業機器市場において急速な需要低迷に伴う、生産調整が実施され、大幅な売上減少となりました。

しかし、省エネ・新エネルギー等の次世代の投資は現段階では堅調に推移し、電鉄車両、風力発電用途等の産業装置用大型インバーター市場は伸張り、売上高は31億2千2百万円、営業利益は3億1千5百万円となりました。

電力システム部門

国内外の設備投資需要は更に減速し、「力率改善装置」「電力品質改善装置」「瞬低補償装置」の受注が減少し、売上高は19億7百万円、営業利益は5億5千7百万円となりました。

情報機器部門

大型商談の端境期にある為、売上高は6千2百万円、営業利益は8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

当第3四半期連結会計期間の売上高は45億9千7百万円、営業利益8億1千8百万円となりました。

北米

北米地域は、売上価格の競争激化により厳しい環境下であります。売上高は4億4千1百万円、営業利益2千2百万円となりました。

(2) 財政状況の分析

総資産は187億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千7百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加8億1千3百万円、受取手形及び売掛金の減少3億7千5百万円、たな卸資産の増加7百万円、有形固定資産の増加1億8千7百万円等であります。

負債は74億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円の減少となりました。増減の主なものは、借入金の減少3億4千7百万円等であります。

純資産は113億2百万円となり、自己資本比率は60.1%と2.4ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億2千7百万円増加し、34億6千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは当期利益の増加等により5億9千5百万円の資金の増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資の増加等により3億4千8百万円の資金の減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や配当金の支払等により1億1千6百万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末以降新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、開発本部のもとにコンデンサ・モジュール開発部、FARADCAP技術部、生産技術部を置き、マーケティング本部には電力システム統括部、情報機器システム部を設け、それぞれ各子会社の開発部門との連携により推進されております。研究開発スタッフはグループで約130名です。これは総従業員の約1割に当たります。

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億7千5百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,061,003	33,061,003		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,570
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,570,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187
新株予約権の行使の条件	割当を受けた対象者ごとの新株予約権について、これを一部行使することはできないものとする。 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役、監査役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000
平成20年12月31日						

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成20年11月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月6日現在で下記の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の写しは以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16	3,166	9.58

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,020,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,675,000	29,669	同上
単元未満株式	普通株式 366,003	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	29,669	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,020,000	-	3,020,000	9.13
計		3,020,000	-	3,020,000	9.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	420	452	520	498	435	362	292	199	200
最低(円)	340	375	435	446	355	266	156	159	157

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 執行役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役	第二事業本部長兼 FARADCAP部長	常務執行役	開発本部長 兼 品質・環境 マネジメント部長兼 西宮工場長	志方 正一	平成21年2月1日
常務執行役	第一事業本部長 兼 東京 支社長 兼 マーケティング 企画部長 兼 自動車ビ ジネス・プロジェクト部 長 兼 技術企画課長	常務執行役	マーケティング本部長 兼 東京支社長 兼 マー ケティング企画部長 兼 自動車ビジネス・プロ ジェクト部長	足達 信章	平成21年2月1日
常務執行役	西宮工場長 兼 社長室長 兼 購買本部長	常務執行役	社長室長 兼 購買本部長	浦屋 昌吾	平成21年2月1日
執行役	第二事業本部 品質保証 部長	執行役	FARADCAP技術部長	松井 啓真	平成21年2月1日
執行役	第二事業本部 瞬低シス テム部長	執行役	電力システム統括部長 兼 瞬低システム部長	矢部 久博	平成21年2月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561,128	2,747,967
受取手形及び売掛金	1 3,954,364	1 4,329,501
製品	275,994	305,519
原材料	387,174	390,434
仕掛品	397,166	356,942
繰延税金資産	146,431	456,904
その他	245,893	405,105
貸倒引当金	1,360	510
流動資産合計	8,966,791	8,991,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,088,190	2 2,228,680
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,583,638	2 1,455,617
土地	4,404,918	4,409,366
建設仮勘定	278,465	86,124
その他(純額)	2 203,455	2 190,950
有形固定資産合計	8,558,668	8,370,739
無形固定資産		
のれん	14,230	21,977
その他	43,321	56,056
無形固定資産合計	57,552	78,033
投資その他の資産		
投資有価証券	545,717	680,225
長期貸付金	30,000	35,710
繰延税金資産	571,774	577,714
その他	67,739	42,472
貸倒引当金	34,500	40,210
投資その他の資産合計	1,180,732	1,295,912
固定資産合計	9,796,952	9,744,685
資産合計	18,763,744	18,736,550

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	871,666	929,572
短期借入金	2,013,771	1,061,163
未払法人税等	197,439	53,328
未払費用	1,188,969	1,029,511
賞与引当金	186,820	399,898
役員賞与引当金	54,000	70,000
その他	242,958	308,188
流動負債合計	4,755,625	3,851,662
固定負債		
長期借入金	300,000	1,600,000
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
退職給付引当金	971,439	1,009,018
その他	54,912	56,406
固定負債合計	2,705,287	4,044,360
負債合計	7,460,912	7,896,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,302,089	3,297,348
利益剰余金	3,775,658	3,242,564
自己株式	976,862	989,234
株主資本合計	11,102,630	10,552,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,239	123,728
土地再評価差額金	859,485	859,485
為替換算調整勘定	747,070	725,885
評価・換算差額等合計	167,654	257,328
少数株主持分	32,546	30,775
純資産合計	11,302,831	10,840,527
負債純資産合計	18,763,744	18,736,550

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,189,463
売上原価	10,810,071
売上総利益	4,379,392
販売費及び一般管理費	
給料及び賃金	722,748
賞与引当金繰入額	27,284
役員賞与引当金繰入額	52,506
退職給付費用	22,386
運搬費	301,738
その他	1,971,084
販売費及び一般管理費合計	3,097,749
営業利益	1,281,642
営業外収益	
受取利息	1,999
受取配当金	11,686
スクラップ売却代	61,227
その他	103,053
営業外収益合計	177,966
営業外費用	
支払利息	34,672
債権売却損	49,930
為替差損	14,577
その他	31,847
営業外費用合計	131,027
経常利益	1,328,581
特別損失	
投資有価証券評価損	46,297
特別損失合計	46,297
税金等調整前四半期純利益	1,282,284
法人税、住民税及び事業税	196,453
法人税等調整額	334,878
法人税等合計	531,331
少数株主利益	7,831
四半期純利益	743,120

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	5,092,868
売上原価	3,557,143
売上総利益	1,535,725
販売費及び一般管理費	
給料及び賃金	233,685
賞与引当金繰入額	27,284
役員賞与引当金繰入額	24,858
退職給付費用	7,423
運搬費	101,889
その他	614,858
販売費及び一般管理費合計	1,010,000
営業利益	525,724
営業外収益	
受取利息	501
受取配当金	2,623
スクラップ売却代	14,585
その他	26,822
営業外収益合計	44,532
営業外費用	
支払利息	10,994
債権売却損	18,626
為替差損	34,933
その他	14,517
営業外費用合計	79,071
経常利益	491,185
特別損失	
投資有価証券評価損	46,297
特別損失合計	46,297
税金等調整前四半期純利益	444,888
法人税、住民税及び事業税	122,299
法人税等調整額	81,778
法人税等合計	204,077
少数株主利益	3,685
四半期純利益	237,125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,282,284
減価償却費	568,831
のれん償却額	3,715
投資有価証券評価損益(は益)	46,297
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,578
賞与引当金の増減額(は減少)	158,705
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000
受取利息及び受取配当金	13,685
支払利息	34,672
売上債権の増減額(は増加)	325,952
たな卸資産の増減額(は増加)	36,824
仕入債務の増減額(は減少)	47,448
その他	260,918
小計	2,302,464
利息及び配当金の受取額	15,173
利息の支払額	37,306
法人税等の支払額	53,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,227,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	1,251
投資有価証券の売却による収入	2,652
有形固定資産の取得による支出	792,323
定期預金の預入による支出	100,000
その他	3,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	887,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	322,044
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	400,000
自己株式の取得による支出	20,165
自己株式の売却による収入	37,278
配当金の支払額	210,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	713,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,461,128

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 349,780千円	1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 390,877千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、11,393,754千円 であります	2 有形固定資産の減価償却累計額は、11,235,983千円 であります

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,561,128千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物	3,461,128千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,061,003株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,073,347株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 1,570千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	104,885	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	105,141	3.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,122	1,907	62	5,092	-	5,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	0	(0)	-
計	3,122	1,907	62	5,092	(0)	5,092
営業利益	315	557	8	881	(355)	525

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,686	5,308	194	15,189	-	15,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	-	-	51	(51)	-
計	9,738	5,308	194	15,241	(51)	15,189
営業利益	967	1,410	24	2,401	(1,120)	1,281

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし事業区分を行っております。

2. 各事業の主な商品及び製品

- (1) コンデンサ・モジュール エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、電鉄車輛用、制御機器用のコンデンサ
(2) 電力システム 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等
(3) 情報機器 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,388	440	263	5,092	-	5,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	208	1	-	209	(209)	-
計	4,597	441	263	5,302	(209)	5,092
営業利益	818	22	40	881	(355)	525

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,944	1,306	938	15,189	-	15,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	759	56	-	815	(815)	-
計	13,703	1,362	938	16,005	(815)	15,189
営業利益	2,255	58	87	2,401	(1,120)	1,281

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。
北米 - - - 米国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	440	389	830
連結売上高	-	-	5,092
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.6	7.7	16.3

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	1,306	1,453	2,760
連結売上高	-	-	15,189
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.6	9.6	18.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。
(1) 北米 - - - 米国
(2) アジア - - - 中国、タイ、シンガポール、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	375.83円	1株当たり純資産額	360.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.77円	1株当たり四半期純利益金額	7.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	24.76円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-

(注) 1. 第81期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	743,120	237,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	743,120	237,125
期中平均株式数(千株)	30,004	30,012
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	24.76	-
普通株式増加数(千株)	3	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・105,141千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年11月28日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。